

令和元年度(平成30年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212156 やまがたし 山 県 市	類 型 I-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	27.10.1	27,114	住本 民台 基帳	31.1.1	27,356	27.10.1	H27 国調	第1次	471	3.4	
	22.10.1	29,629		30.1.1	27,664	22.10.1		第2次	5,618	40.5	
	増減率	-8.5		増減率	-1.1	増減率		--	第3次	7,625	54.9
特別職	区 分	氏 名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条 例 定 数		
	市長	林 宏優			令和5年4月26日		738,000		-		
	副市長	宇野 邦朗					642,000		1		
収支の状況(千円)	区 分		平成29年度		平成30年度		区分(30年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	13,201,682		12,741,549		基準財政収入額		2,970,133		
	歳出総額	B	12,969,598		12,505,563		基準財政需要額		7,405,544		
	歳入歳出差額	A-B=C	232,084		235,986		標準税収入額等		3,749,260		
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	22,945		43,786		標準財政規模		8,683,752		
	実質収支C-D	E	209,139		192,200		うち臨時財政対策債発行可能額		407,549		
	単年度収支	F	-52,305		-16,939		財政力指数(28~30)		0.40		
	積立金	G	1,693		292		実質収支比率		2.2		
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		21.1		
	積立金取崩額	I	400,000		430,000		財政調整基金		2,630,214		
	実質単年度収支 F+G+H-I		-450,612		-446,647		減債基金		1,115,783		
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在金高		特定目的基金		3,387,686
中部圏開発 豪雪特別豪 山振地域過 水	○特定農山村 ○低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特 ○辺地 ○公害防止	○	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	○収益事業 ○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	○	財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計	2,630,214		7,133,683	
							地方債現在高	13,733,646		7,373,052	
							債務負担行為限度額	7,373,052		0	
							収益事業収入	0		0	
							土地開発基金現在高	0		91,635	
							土地開発公社土地保有高	91,635			
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
区 分	決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源		構 成 比		歳入総額		465,768
地 方 税	2,982,036		23.4		2,982,036		35.9		歳出総額		457,142
地 方 譲 与 税	163,530		1.3		163,530		2.0		実質収支		7,026
利 子 割 交 付 金	8,152		0.1		8,152		0.1		地方税		109,008
配 当 割 交 付 金	12,567		0.1		12,567		0.2		地方交付税		184,666
株式等譲渡所得割交付金	10,656		0.1		10,656		0.1		分負担金		15,684
地方消費税交付金	493,789		3.9		493,789		5.9		地方債		26,967
ゴルフ場利用税交付金	30,457		0.2		30,457		0.4		人件費		87,200
特別地方消費税交付金	0		0.0		0		0.0		うち職員給		58,330
軽油・自動車交付金	52,573		0.4		52,573		0.6		扶助費		61,328
地方特例交付金等	13,667		0.1		13,667		0.2		公債費		75,729
地方交付税計	5,051,732		39.6		4,526,943		54.5		物件費		76,546
交通安全交付金	2,326		0.0		2,326		0.0		維持補修費		3,798
分担金・負担金	429,060		3.4		0		0.0		補助費等		47,851
使 用 料	54,563		0.4		13,061		0.2		普通建設		32,566
手数料	90,384		0.7		0		0.0		経常一財(収入)		303,764
国庫支出金	978,737		7.7		0		0.0		経常一財(支出)		297,878
国有提供交付金	0		0.0		0		0.0		積立金現在高		260,772
県 支 出 金	649,162		5.1		0		0.0		うち財調減債		136,935
財 産 収 入	10,808		0.1		0		0.0		地方債現在高		502,034
寄 附 金	99,007		0.8		0		0.0		債務負担行為		269,522
繰 入 金	511,644		4.0		0		0.0				
繰 越 金	127,084		1.0		0		0.0				
諸 収 入	231,915		1.8		0		0.0				
地 方 債	737,700		5.8		0		0.0		一時借入金		
うち減収補てん債特例分	0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債	407,000		3.2		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳 入 合 計	12,741,549		100.0		8,309,757		100.0		人口千人当たり職員数		8.3

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	2,385,441	19.1	2,322,232	2,308,253	26.5	
うち職員給	1,595,689	12.8	1,558,744			
扶助費	1,677,698	13.4	635,558	633,217	7.3	
公債費	2,071,636	16.6	2,071,636	2,071,636	23.8	
内訳	元利償還金	2,071,636	2,071,636	2,071,636	23.8	
	一時借入金利子	0	0	0	0.0	
小計	6,134,775	49.1	5,029,426	5,013,106	57.5	
物件費	2,093,982	16.7	1,755,957	1,288,715	14.8	
維持補修費	103,896	0.8	97,376	97,376	1.1	
補助費等	1,309,009	10.5	777,221	502,235	5.8	
うち組合負担金	136,892	1.1	136,751	126,497	1.5	
積立金	100,379	0.8	0	0	0.0	
投資・出資・貸付金	136,522	1.1	74,522	0	0.0	
繰出金	1,666,651	13.3	1,458,605	1,247,313	14.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	960,349	7.7	377,557		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,820	0.2	20,820		8,148,745	
内訳	普通建設事業費	890,873	340,947		経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	420,560	44,697		(98.1)	(95.7)
	単独	463,958	295,984		93.5	100.4
	災害復旧事業費	69,476	36,610		歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0			
歳出合計	12,505,563	100.0	9,570,664	9,806,650		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	131,152	1.0	市町村民税 個人	1,213,035	40.7	99.0
総務費	1,328,017	10.6	法人	169,435	5.7	99.7
民生費	3,698,703	29.6	固定資産税	1,390,788	46.6	98.9
衛生費	1,176,362	9.4	軽自動車税	81,442	2.7	98.4
労働費	2,000	0.0	市町村たばこ税	126,688	4.2	100.0
農林水産業費	642,807	5.1	釵産税	648	0.0	100.0
商工費	303,942	2.4	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	1,103,675	8.8	小計	2,982,036	100.0	99.0
消防費	1,007,609	8.1	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	970,184	7.8	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	69,476	0.6	入湯税	0	0.0	--
公債費	2,071,636	16.6	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	12,505,563	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	2,982,036	100.0	99.0
実質収支額	千円	-24,886	一般職員等 (H31・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	243,313	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円	2,386,455	一般職員	226	70,941	313,900
加入世帯数	世帯	4,011	うち技能労務職	6	1,440	240,000
被保険者数	人	6,693	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	163,873	教育公務員	0	0	0
一人当たり	円	98,206	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	345,479	合計	226	70,941	313,900
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	13.59		20.00	
	連結実質赤字比率	-	18.59		30.00	
	実質公債費比率	12.2	25.0		35.0	
	将来負担比率	30.9	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの